

## 調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 8 年 2 月 20 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	志 雄 会	代表者氏名	中 野 浩 一
年 月 日	令和 8 年 2 月 9 日 (月)		
時 間	午前 9 時 00 分 ~ 午前 10 時 30 分		
参加者氏名	中 野 浩 一		
用 務 先	住 所	〒699-4692 島根県邑智郡美郷町粕淵 168 番地	
	名 称	美郷町役場 美郷バレー課 TEL 0855-75-1636 FAX 0855-75-1218	
目的・内容	<p>目的：美郷バレー構想の取り組みを学ぶ。          内容：「何もない町にある無限の資源と可能性」をコンセプトに美郷バレー構想を作成し地域おこしに努めている。山間部にあることから、獣害対策に力を入れ、官学連携等も行い「この何もない辺境の地に唯一あったものが『知恵』『ノウハウ』という無限の可能性をもった資源でした。」と言える発見を基に知恵を出す大切さを重視していると思われる。          志摩市はあるもの探しを主張した地域おこしをしていることから、共通する部分はあると思われることから、その取り組みのレクチャーを受けた。</p> <p>対応者 美郷バレー課長 安田課長</p> <p>◆事前に提出した 4 項目についての説明を受けた。</p> <p>① 獣害対策の取り組み          美郷町では「守り」と「攻め」を両立させた対策を行っている。</p> <p>住民主導の防護：行政任せにせず、住民自らが防護柵の設置や管理を行う体制を構築している。</p>		

ICTの活用：罾にセンサーを設置し、捕獲時に通知が飛ぶシステムを導入することで、見回り負担を大幅に軽減しています。

「捕獲」から「活用」への転換：単に殺処分するのではなく、資源として捉える意識改革を進めている。

### ② ジビエ活用の取り組み（おおち山くじら物語）

「おおち山くじら」ブランドを確立し、徹底した品質管理を行っている。

迅速な処理体制：捕獲から1時間以内に処理施設へ搬送する独自のルールにより、臭みのない高品質な肉を提供。

多角的な商品化：精肉だけでなく、缶詰などの加工品開発、さらにはイノシシ革（レザー）を用いたクラフト製品の販売まで展開し、捨てるところのない活用を目指している。

### ③ 持続可能な地域づくりの取り組み

獣害という「負の遺産」を「地域の財産」に変える仕組み作りが核心ある。

関係人口の創出：ジビエ料理や革製品のファンを町外に作り、ファンとの交流を通じて地域経済を活性化。

教育との連携：地元の小中学校で獣害対策や命の授業を行い、次世代が郷土に誇りを持てる教育プログラムを実践しています。

### ④ 産官学連携の取り組み（美郷バレー）

町全体を一つの研究拠点と見なす「美郷バレー」構想が最大の特徴です。

多様な主体との連携：

産（企業）：民間企業と協力し、新しい捕獲技術や忌避剤の実証実験を実施。

官（行政）：美郷町がフィールドを提供し、予算や制度面でバックアップ。

学（大学）：島根大学等の研究機関と連携し、生態調査やデータ分析に基づいた科学的な対策を導入。

知見の集積：視察や研修を受け入れることで、町自体を「鳥獣対策の聖地」としてブランド化しています。



## 1. 視察の感想

「獣害」という深刻なマイナス要素を、産官学の知見を結集させることで「美郷バレー」という地域ブランド（付加価値）へと鮮やかに転換させている点に、強い衝撃を受けた。特に、行政が一方向的に対策を押し付けるのではなく、住民が

自ら「守り」の主体となり、ICTや民間企業の技術を柔軟に取り入れる姿勢は、今後の地方自治体が持つべき「共創」のモデルケースである。単なる駆除に留まらず、教育や観光、産業振興まで繋げる一貫したストーリー（おおち山くじら物語）の構築に、志摩市の未来への大きなヒントを得ることができた。



## 2. 志摩市での今後の取り組み（検討事項）

志摩市の現状に合わせ、まずは実現の可能性を探る「検討段階」としてのステップを提言します。

### ①志摩版・住民主導型防護モデルの検討

全てを公費・行政でカバーするのではなく、地域住民が自律的に防護柵の管理や見回りを行えるような、意欲を高める仕組みや補助制度のあり方を再検討する。

### ② ICT 導入による猟友会の負担軽減策の検討

狩猟者の高齢化と減少を鑑み、美郷町で成果を上げている「罾通知センサー」などの導入コストと、それによる捕獲効率向上の費用対効果について調査・検討を行う。

### ③ジビエ利活用における品質管理と販路の検討

志摩産ジビエのブランド化に向け、美郷町のような「搬送時間制限」などの厳しい独自ルールの設定や、小規模でも高精度な処理施設の整備について、民間委託も含め慎重に検討する。

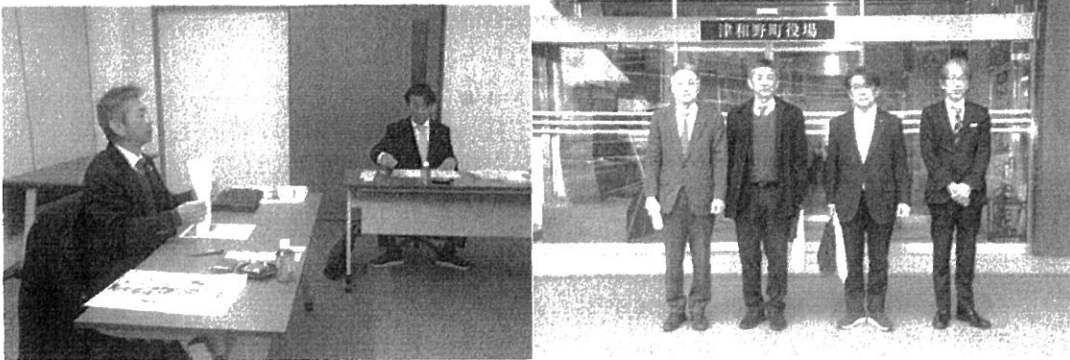
④産官学連携による「実証フィールド」化の検討

志摩市の豊かな自然環境を研究フィールドとして提供することで、大学や企業を呼び込み、関係人口の創出や先端技術の導入が図れないか、その連携の可能性を検討する。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和 8 年 2 月 2 0 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	志 雄 会	代表者氏名	中 野 浩 一
年 月 日	令和 8 年 2 月 1 0 日 (火)		
時 間	午前 9 時 0 0 分 ~ 午前 1 0 時 4 5 分		
参加者氏名	中 野 浩 一		
用 務 先	住 所	〒699-5292 島根県鹿足郡津和野町枕瀬 218 番地 18	
	名 称	津和野町役場 つわの暮らし推進課 TEL: 0856-74-0092 議会事務局 TEL: 0856-74-0089	
目的・内容	<p>目的： 移住・定住の取り組みを学ぶ。                  内容： 移住・定住についての支援や相談体制がしっかりしており、移住体験や就職支援まで行っている。農業を志したい移住者に対する支援も行っており、様々な補助メニューもあり、県と協力しての都市圏での PR 活動も積極的に行っていると感じられることから、その取り組みについてレクチャーを受けました。</p> <p>対応者 草田議長、倉木議会事務局長、山本つわの暮らし推進課長                  山下農林課長、他担当職員 2 名</p> <p>◆事前に提出した 8 項目についての説明を受けた。</p>		
			

### ① 住まい相談体制と経済的支援

相談体制：「空き家バンク」を核とし、移住コンシェルジュが物件案内から修繕相談まで一貫して対応している。

紹介住宅：空き家物件のほか、子育て世帯向けの町営住宅や、短期滞在で町を体験できる「お試し住宅」を用意している。

経済的支援：空き家改修事業補助金（最大100万円規模）や、家賃補助制度、成約時の仲介手数料補助など、初期費用の負担軽減を図っています。

### ② 無料職業紹介と求人開拓

職業の種類：観光業、福祉・介護、伝統工芸、事務職に加え、地域おこし協力隊などの公的枠組みも活用している。

求人の集め方：町の無料職業紹介所「ツワノワーク」の相談員が、地元の商工会や事業所を一軒ずつ個別訪問し、潜在的な求人ニーズを掘り起こしています。

### ③ 農業就業支援と農機具支援

支援体制：「津和野町農業担い手育成センター」を拠点とした研修制度を整備。

農機具支援：新規就農者に対する農機具・施設の導入費用補助（1/2～2/3等）や、離農者から譲り受けた中古農機具のマッチング、町による農機具貸出制度を実施しています。

### ④ 社会減抑制のための主な施策

教育魅力化：津和野高校の魅力化プロジェクト（公営塾の運営等）による「0歳児からの移住」と若者の還流促進。

創業支援：空き店舗を活用した起業支援や、ICTを活用したテレワーク環境の整備による「仕事の創出」。

子育て環境：待機児童ゼロ、医療費助成、地域全体で子供を見守るコミュニティ形成。

### ⑤ 部局を横断する連携

ワンストップ体制：「商工観光課」や「つわの暮らし推進課」がハブとなり、農業・福祉・教育の担当部署と週単位で情報共有を行う調整会議を実施。

連携のコツ：縦割り行政を排し、「移住者の課題」を軸に各課の担当者が直接顔を合わせる機動的な体制を構築しています。

### ⑥ 移住後の伴走支援・コミュニティへの橋渡し

伴走支援： 移住コンシェルジュによる定期的な訪問・ヒアリングを実施。

コミュニティ形成： 地域行事（伝統芸能「鷺舞」や清掃活動）への参加を促す際、「地元のキーマン」を事前に紹介し、孤立を防ぐ丁寧なマッチングを行っています。

#### ⑦ 補助メニューの決め手と見直し

決め手： 「改修費補助」と「家賃補助」のセット。住居費を抑えられることが若い世代の最大の安心材料。

見直し対象： 一時的な「バラマキ型」の給付金。定住に結びつかず、補助金終了と同時に転出するケースがあるため、現在は「継続的な活動や居住」を条件とする仕組みへシフト。

#### ⑧ 移住施策での「失敗から学んだこと」

数より質の重視： 移住者数（KPI）のみを追った結果、地域文化とのミスマッチ（騒音・ゴミ出し等のトラブル）が発生した苦い経験。

教訓： 良い面だけでなく、積雪や不便さなどの「負の情報」を事前に100%開示し、納得して入ってもらった「正直なPR」こそが、結果的に高い定住率に繋がると学んでいます



#### 1. 視察の感想

津和野町の取組みで最も感銘を受けたのは、単なる「施策の数」ではなく、「移住者の人生に寄り添う一貫した伴走体制」です。

「攻め」の求人開拓： 「ツワノワーク」の相談員が事業所を個別訪問し、潜在的なニーズを掘り起こす姿勢は、待ちの姿勢になりがちな公的紹介所の枠を超えた画期的なモデルです。

「正直なPR」の勇気： 雪害や不便さといった「負の情報」を100%開示する方針は、ミスマッチを防ぎ、結果的に高い定住率に繋げるための合理的かつ誠実な戦略であると感じました。

組織の縦割り打破： 移住者の課題を軸に週単位で課を横断する「ハブ機能」の構築は、自治体組織が最も見習うべき点です。

#### 2. 志摩市における今後の取組み（提言）

視察で得た知見を、志摩市の特性（海、観光、一次産業）に合わせ、以下の3点に注力して政策反映を目指します。

「志摩版・ワンストップ相談窓口」の強化

空き家バンク、仕事、子育て支援を別々の窓口で説明するのではなく、津和野町のように「移住コンシェルジュ」が部局を横断して調整する機動的な体制の構築を求めます。

「地域おこし協力隊」と地元産業のマッチング適正化

単なる労働力の補填ではなく、伝統工芸や農林水産業、観光業における「後継者育成」を見据えた、事前マッチングと伴走支援の仕組みを強化します。

「定住の質」を重視した補助制度の再設計

「バラマキ型」の支援から、津和野町のように「継続的な居住や活動」を条件とした補助へとシフトし、血税を一時的な転入ではなく、長期的なコミュニティ形成に投資するよう提言します。

【議員としての決意】 「数は追わずに質を追う」という津和野町の教訓は、本市の人口減少対策においても極めて重要です。志摩市においても、移住者と既存住民が共に豊かになれるよう、「入ってからの安心感」を軸に置いた政策立案に邁進してまいります。

## 調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



令和8年1月23日

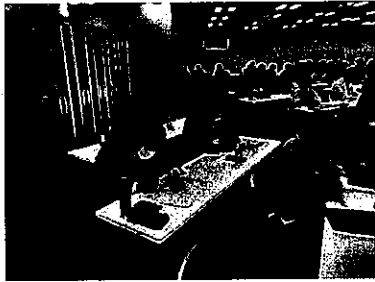
志摩市議会議長 様

会 派 名	志 雄 会		代表者氏名	中 野 浩 一	
年 月 日	令和8年 1 月 15 日 (木)				
時 間	午後 2 時 0 0 分 ~ 午後 5 時 0 0 分				
参加者氏名	中 野 浩 一				
用 務 先	住 所	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1丁目14-1			
	名 称	楽天グループ株式会社 本社 楽天クリムゾンハウス			
目的・内容	<p>目的：「ふるさと住民登録制度」議員カンファレンス 2026 参加</p> <p>内容：「ふるさと住民登録制度」は、総務省が来期から創設を予定している新制度です。実際に居住していなくても、その自治体と継続的な関係を持つ人（関係人口）を「ふるさと住民」として登録できる仕組みです。登録者は、地域情報を受け取ったり、公共施設の利用が住民価格になったりと、地域への関与を深めることができます。これは、従来の住民票とは異なり、自治体が自由に制度設計できる柔軟なシステムで、地方創生の観点から、地域の担い手確保や経済活性化を目指すものです。</p> <p>この新制度について学ぶため、「ふるさと住民登録制度」に関する議員カンファレンス 2026 に参加しました。</p>				

## 1. 研修講義：「ふるさと住民登録制度」とは

講師：鳥海 彩（楽天グループ株式会社

地域創生事業 地域政策戦略課 ヴァイスマネージャー）



今回のカンファレンスでは、単なる交流人口の拡大ではなく、制度としての「住民登録」をデジタル上で構築する具体的なフレームワークが提示されました。

### ◇ 制度の背景とコンソーシアムの役割

「ふるさと住民応援コンソーシアム」が中心となり、地域の副業人材や地域活性化企業人と連携する体制が整いつつあります。これは、単に「遊びに来る人」を増やすのではなく、「地域の課題解決にコミットする外部人材」を制度化する取り組みです。

### ◇ 自治体におけるメリット：ベーシックとプレミアム

登録区分により、関与の度合いを明確化している点が特徴です。

区分	内容	自治体の期待効果
ベーシック登録	登録数に制限なし、マイナンバーカード利用(任意) 広報誌の送付、イベント案内等の情報共有	潜在的なファン層の維持・把握
プレミアム登録	3団体まで登録可、マイナンバーカード利用(必須) 自治体が指定する担い手活動に従事。 各種サポートの提供	実質的な「第二の住民」としての定住促進・寄附・労働力確保

## 2. 地方・都市部における推進の意義と価値

### 【地方側：持続可能な地域社会の構築】

1. 短期的：即戦力となる副業人材による人手不足解消。
2. 中期的：空き家バンクとの連動による居住実態の創出、ふるさと納税の「使途」への直接関与。

3. 非常時：災害発生時、地縁のある「ふるさと住民」がボランティアの核や受入拠点となる「共助」の拡大。

【都市部側：ウェルビーイングとリスク分散】

1. 短期的：閉塞感のある都市生活者への「心の拠り所」提供。
2. 中期的：都市部にはない空き家活用などの「実践の場」獲得、自治体の魅力向上。
3. 非常時：相互支援協定に基づいた避難先の確保、BCP（事業継続計画）の拠点化。

※地方議員として取り組むべきこと

我々議員は、既存の「住民票」を持つ市民の感情に配慮しつつ、この制度が「既存住民の負担を減らし、地域の資産価値を高めるものである」ということを示す必要があります。そのために先ず市民への「納得感」のある説明や「仕組み（ルール）」の整備が急務であると感じました。

3. パネルディスカッションの要旨と考察

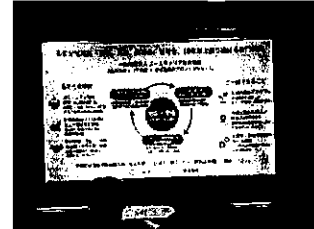
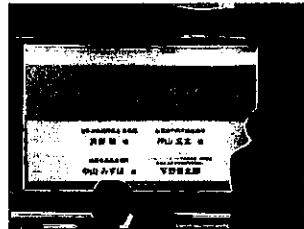
① 地方議員による制度活用術

パネラー：青野 敏（北海道鷹栖町議会副議長）

神山 玄太（山梨県甲府議会議員）

中山 みずほ（東京都世田谷区議会議員）

コーディネーター：宇野 晋太郎（（一社）スキヤリア教育機構代表理事）  
（岐阜県山県市地域活性化起業人）



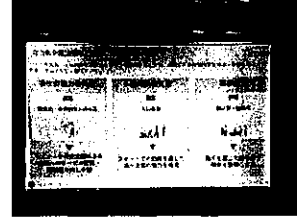
町・市・区それぞれの立場から、多様な活用法が議論されました。特に、「議会への政策提言権をふるさと住民に付与する」ことで、専門知識を持つ都市部人材の知見を低コストで行政に注入できる点は、議会改革の観点からも非常に有効であると感じました。

② 観光業の人材不足解消とDX

パネラー：高野 芳行（楽天グループ株式会社 専務執行役員）

石橋 孝宜（株式会社タイミー 執行役員 社長室室長）

コーディネーター：鳥海 彩（楽天グループ株式会社 地域創生事業 地域政策戦略課 ヴァイスマネージャー）



観光地における深刻な労働不足に対し、以下のアプローチが示されました。

- DX による効率化： 楽天トラベルのオペレーションシステムやモバイル技術を導入し、予約・チェックイン業務を省力化。
- 労働の流動化： 単発の「スポットワーク（ギグワーク）」で接点を持ち、そこから「ふるさと住民」として中長期的な採用へ繋げるステップアップモデル。

#### 4. グループディスカッション

志摩市議会議員 3 人と神奈川県大和市議会議員 1 人の 4 人でディスカッションを行った。全員がふるさと住民登録制度について深く知っている訳ではなかった。今後の新たな動きとしてそれぞれが興味を持っており、今後の地域活性化につながる新たな取り組みの参考とするため、今回の議員カンファレンスに参加していた。

#### 総括（議員としての所感）

今回のカンファレンスを通じ、「ふるさと住民」は単なる流行語ではなく、人口減少社会における「自治体経営の新しいインフラ」であると感じました。

特に DX を活用した人材確保の視点は重要です。スポットワークで地域を訪れた若者が、DX 化された快適な業務環境に触れ、そのまま「地域に貢献したい」とプレミアム住民へ移行する流れは非常に現実的です。

今後は、さらに知識をかさねて、「ふるさと住民登録制度」導入を提言したいと思います。

## 調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



令和 8 年 2 月 2 4 日

志摩市議会議長 様

会 派 名	志雄会	代表者氏名	中野浩一
年 月 日	令和 8 年 2 月 1 8 日 (水)		
時 間	1 3 時 3 0 分 ~ 1 6 時 0 0 分		
参加者氏名	中野浩一		
用 務 先	住 所	東京都新宿区西新宿 7 丁目 2 1 - 3 リファレンス西新宿大京ビル	
	名 称	地方議員研究会主催セミナー 「インフラ老朽化セミナー」	
目的・内容	<p>現在、志摩市の水道管は 50 年以上が経過しており、老朽化のため令和 5 年度から 40 年、約 220 億円の計画で送水管工事が進められている。工事費については、国庫補助 3 割で残りの 7 割を基金(水道料金の一部)から充当するが、人口減少のため早い段階で料金値上げが必要となる。今回のセミナーでは、</p> <p>老朽化の波と「料金の壁」 小規模化・広域連携の可能性 将来負担比率と水道事業の密接な関係などを学び 住民負担をどう説明していくか、議員の責任スキルをアップすることを目的として参加しました。</p> <p style="text-align: center;"><b>地方議員セミナー受講報告書</b></p> <p>テーマ：上水道事業 見えない危機と料金の見直しのリアル</p> <p>1. 受講概要：人口減少と財政難がもたらすインフラ崩壊リスクの実態</p> <p>本セミナーの主眼は、日本の水道事業が直面している「静かなる有事」の可視化であった。かつて高度経済成長期に一斉に整備された水道管路や浄水施設は、現在、法定耐用年数 (40 年) を大幅に超え、更新のピークを迎えている。</p>		

しかし、その背景には以下の深刻なパラドックスが存在する。

人口減少による収益悪化： 給水人口の減少により、水道料金収入は右肩下がりである。

財政難と投資不足： 老朽化対策に必要な資金が不足し、更新率（管路の入れ替え率）は全国平均で1%にも満たない。このペースでは全ての管路を更新するのに100年以上かかる計算となる。

インフラ崩壊のリスク： 漏水事故の頻発、大規模震災時の復旧困難、そして最終的には「飲用不可」や「断水」が常態化するリスクが、もはや現実の脅威として迫っている。

## 2. 既存のインフラの老朽化を見抜く指標や事例

セミナーでは、表面的な維持管理に騙されず、インフラの真の劣化状況を把握するための「指標」が提示された。

### 主要な指標

管路経年化率： 法定耐用年数を超えた管路の割合。これが高い自治体は、いつ大規模漏水が起きてもおかしくない。

有収率： 浄水場で作った水のうち、料金として徴収できている水の割合。漏水が多いとこの数値が下がる。

施設点検記録の質： 単なる「異常なし」の羅列ではなく、具体的な劣化事象がデータ化されているか。

### ◆具体的な事例

ある地方都市では、見かけ上の黒字を維持するために更新投資を先送りし続けた結果、一箇所基幹管路の破裂により、市全域が数週間にわたって断水する事態に陥った。これは、目の前の会計上の数字を優先し、地下に埋設された「資産の劣化」という現実を蓋をした結果である。

## 3. インフラ更新にかかる「見えない負債」の正体

水道事業における「見えない負債」とは、貸借対照表（B/S）上にはっきりと表れない、「本来行うべきだった更新投資の累積不足額」を指す。

現在の水道料金が、将来の更新コストを織り込んでいない「安すぎる設定」である場合、その差額はすべて次世代へのツケ、すなわち負債となる。この負債は、管路の老朽化が進むほど指数関数的に膨らんでいく。

## 4. DX では解決しきれない現場課題の制度的な限界

デジタル・トランスフォーメーション（DX）による効率化は重要だが、それだけで全てを解決できるわけではない。

物理的な老朽化への対応：センサーで漏水を検知することはできても、穴の空いた管を直すのは「人の手」と「土木工事」である。

技術継承の断絶：ベテラン職員の退職により、図面にはない現場特有の「癖」を知る人間がいなくなっている。

制度的限界：広域連携やPFI（民間の活用）を進めようにも、自治体間の資産価値の差や、責任所在の曖昧さが障壁となり、意思決定が遅れる傾向にある。

#### 5. 維持管理費の財源確保戦略：料金見直しのリアル

持続可能な水道経営のためには、健全な財源確保戦略が不可欠である。

適正な料金改定の断行：住民の理解を得ながら、老朽化対策費用を反映させた料金体系へ移行すること。

アセットマネジメントの導入：資産の健康診断を行い、優先順位をつけて効率的に修繕・更新を行う。

広域化と経営の効率化：近隣自治体との事業統合や共同発注により、スケールメリットを活かしたコスト削減を図る。

#### 6. 感想：見えないものを見る勇氣

今回のセミナーを通じて最も痛感したのは、水道問題が「物理的な問題」以上に「政治的な問題」であるという点だ。地下に埋まった水道管は住民の目に見えない。そのため、目に見える道路や箱物行政に比べて予算の優先順位が下げられがちである。

しかし、水は生命線である。「料金値上げはけしからん」という一時的な世論に怯え、必要な投資を怠ることは、未来の市民に対する背任行為に等しい。DXや最新技術はあくまで手段であり、それを活用して「誰がコストを負担し、どのようなサービスレベルを維持するのか」という政治判断から逃げてはならないと強く感じた。

#### 7. 地方議員が果たすべき役割と議会の機能不全が招くリスク 地方議員の役割

「情報の翻訳者」になる：専門的で難解な水道会計や老朽化の現状を、住民に分かりやすく伝え、負担増の必要性を誠実に説明する役割。

超長期的視点での監視：4年の任期を超え、30年、50年先を見据えた投資計画が策定されているかを厳しくチェックする。

広域連携の推進役：自治体間の利害調整を行い、効率的な事業運営のための政治的合意形成をリードする。

#### 8. 議会の機能不全が招くリスク

もし議会が「反対のための反対」に終始し、人気取りのために料金改定を拒み続ければ、以下のリスクを招く。

致命的な事故の発生：更新が遅れ、大規模な漏水や汚染事故が発生する。

将来世代の経済的破綻：遅らせれば遅らせるほど、将来の修繕コストは膨れ上がり、結果として次世代に天文学的な水道料金を強いることになる。

自治体消滅の加速：インフラが維持できない自治体に、新たな企業や居住者が定着することはない。

・「水はタダ同然」という幻想を捨て、インフラを維持することのコストと真摯に向き合う時が来ている。私は本セミナーで得た知見をもとに、当市の水道事業の健全性を徹底的に検証し、次世代に誇れる強靱なインフラ構築に向けて、議会の場から具体的な政策提言を行っていきたいと思います。

